

JCM REPORT

5

2026 MAY
Vol.35 No.3

行政topics

建設工事における

猛暑対策サポートパッケージについて

(国土交通省 大臣官房 技術調査課)

現場最前線

2024年問題における当社の取組み (佐藤工業株式会社)





第13回土木工事写真コンテスト 優秀賞／入選作品

★優秀賞「富士に向かって突き進む」伊藤 良一 様（神奈川県）



写真説明

茶畑の頂上からは巨大なクレーン郡と富士山を正面に見ることができます。

撮影場所 新東名 山北天空大橋（河内川橋）

講評

毎度おなじみの新東名河内川橋。一基のクレーンを除くとすべて同じく東西を向いているのがほえましいですね。穏やかな春の休日といったところでしょうか。この橋もやがて接合し、クレーンは撤去され舗装を受けます。数年のちには開通して車が走るでしょう。でも、富士山は毎年雪帽子をかぶりなおして見守っています。これからしばらく撮影できる素敵なアングルですね。

★入選「運命の分かれ道」岡田 知里 様（神奈川県）



写真説明

みなとみらい線車両留置場整備事業
10両編成の電車を2本留置することができるトンネルを2つ並べた併設トンネルです。

表紙の写真：第13回土木工事写真コンテスト 優秀賞作品

『環境にやさしく 限りなく省力化に挑戦！』 宇野 利奈 様（株式会社渡辺組/北海道）

写真説明

ジブクレーンによる急傾斜地工事で資材の横持ち作業、機器搬入・撤去など荷役作業に威力を発揮
クレーンの操作はリモコンで行う、まさにクレーンゲームのような工事を見学しました。

講評

何処からとったのかなと思ったらやはりドローンでしたね。このクレーンはリモコンで操作するようですが、カメラもそうだったのですね。往々にして真俯瞰で地図のように撮りがちなドローン撮影にしては斜めにぶったぎった構図が秀逸です。今後はドローンの普及に応じて規制も厳しくなります。いくら山中の現場内とはいえ、飛行申請はお忘れなく。（土木写真家 西山芳一）

▶▶▶行政topics

2 **建設工事における猛暑対策サポートパッケージについて**

前 国土交通省 大臣官房 技術調査課 企画専門官 谷口 雄一郎

▶▶▶ハートフル通信

6 **誰もが働きやすい職場づくりのために**

(一社) 日本建設業連合会

青木あすなる建設株式会社 東京土木本店 第一部 伊藤 彩夏

▶▶▶技士会・連合会news

7 **第30回 土木施工管理 技術論文 技術報告 審査結果**

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

▶▶▶現場最前線

8 **2024年問題における当社の取組み**

福島県土木施工管理技士会 佐藤工業株式会社 土木部長 吉田 光寿

▶▶▶【連載特集】地盤災害と地形・地質のはなし

12 **第4回 土石流を生じやすい地形・地質**

(一社) 全国地質調査業協会連合会

株式会社日さく 宮澤 健児

▶▶▶技士会・連合会news

14 **第13回 土木工事写真コンテスト 審査結果発表**

15 **第14回 土木工事写真コンテスト 募集中**

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

16 **2026年度 JCM講習会**

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

17 **2026年度 JCM講習会日程**

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

18 **技士会紹介**

千葉県土木施工管理技士会

大分県土木施工管理技士会

建設工事における 猛暑対策サポートパッケージについて

前 国土交通省 大臣官房 技術調査課 企画専門官
谷口雄一郎

1. はじめに

建設業は、社会資本整備や災害時の応急復旧等、重要な役割を担っており、将来に渡って建設業の担い手を確保するためには、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現、更なる向上・改善が必要である。そのような中、猛暑対策として、国土交通省直轄土木工事においては、発注段階における猛暑日を考慮した工期設定、熱中症対策に係る経費の充実、i-Construction 2.0による遠隔施工の促進等を実施してきており、地方公共団体等に対しても、同様の働きかけを行ってきた。

一方、近年、夏の猛暑は厳しさを増し、今後も続く想定されることから、厳しい作業環境に対応するため、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要となってきている。

そのため、国土交通省では、建設業団体の意見も踏まえ、施工者の自主性を尊重しつつ、地域の実情

や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」として令和7年12月にとりまとめた。本稿では、本パッケージの概要(図1)及び来季(令和8年夏)に向けた取組状況について概説する。

2. 来季に向けて実施する具体的な施策・取組

2-1. 猛暑期間・時間の作業回避

(1) 猛暑期間を回避した工事発注

発注者が猛暑日を考慮した工期設定を実施するため「直轄土木工事における適切な工期設定指針」を令和5年3月に改定し、年毎のWBGT値31以上の時間を日数換算し、5年間の平均値を猛暑日日数として、雨休率における天候等による作業不能日として工期を設定している。当初発注時に発注者の積算で見込んでいる以上に猛暑日等があり、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、工期延長日数に

建設工事における猛暑対策サポートパッケージ【概要版】

【概要】 ○建設業の担い手を確保するため、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現が必要 ○猛暑は今後も続く想定され、厳しい作業環境において、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要 ○施工者の自主性を尊重しつつ、地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」としてとりまとめ	
来季に向けて実施する具体的な施策・取組	
1. 猛暑期間・時間の作業回避 (1-1) 猛暑期間を回避した工事発注 ・猛暑日(WBGT値)を考慮した工期設定 ・発注者による、猛暑期間の現場施工を回避する工夫(準備工、工場製作等)により、工期設定 (1-2) 猛暑期間を休工可能とする工事発注 ・猛暑期間を休工可能とする工事発注の実現に向け、効果や必要となる費用・取組の調査を目的とした試行工事の実施【新規】 (1-3) 猛暑期間における現場施工回避の協議の明記 ・宇都宮国道事務所等において、試行的に実施 ・特記仕様書への記載を他事務所に展開【新規】 (1-4) 猛暑期間の施工回避 ・現場環境に応じて、作業の開始時間、終了時間を、監督職員と協議の上、柔軟に設定 ・早期・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、特記仕様書へ記載【新規】 (1-5) 1年単位の変形労働時間制(1-2~1-4とセット) ・1年単位の変形労働時間制の活用に向けた関係者との連携【新規】 (1-6) 適切な設計図書を作成 (1-7) 労働実態の把握	2. 効率的な施工、作業環境の改善 (2-1) i-Construction 2.0の推進 ・施工・データ連携・施工管理のオートメーション化の取組を加速 (2-2) 作業環境の改善 ・個社毎の取組(固定式水平ジブクレーン、バイタルチェック機器等) ・技術開発の促進(SBIR制度による支援に向けた公募実施)【新規】 ・技術提案評価型S型を活用した、作業環境の改善に資する施工方法・施工計画の工夫促進【新規】
3. 猛暑対策に必要な経費等の確保 (3-1) 熱中症対策に係る経費 ・現場管理費、現場環境改善費での熱中症対策費用の計上 ・実態に応じた熱中症対策費用の確保【新規】 (3-2) 直轄工事費 ・維持工事等で標準歩掛がない作業は見積り等による精算変更 ・施工実態調査に基づく歩掛の見直し	
4. 地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開 (4-1) 工期における猛暑日考慮の徹底【新規】 ・「工期に関する基準」の対応状況調査、働きかけ等 (4-2) 工期以外の猛暑対策の推進【新規】 (4-3) 好事例の横展開【新規】	
中長期的な課題への対応 ・日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策 ・1年単位の変形労働時間制の運用改善、生命・安全を守るための猛暑日における作業のあり方の議論	

(図1) 建設工事における猛暑対策サポートパッケージの概要

応じて精算することとしている（図2）。

さらに、来季に向けて、直轄土木工事において、発注者は、熱中症のリスクが高い作業が猛暑期間にかからないよう、事業全体の工程や工事の重要度、予算の配分状況等を考慮し、可能な範囲で、余裕期間、準備期間、工場製作等外業を伴わない期間、後片付け期間等が猛暑期間に収まるよう調整する等、猛暑期間の現場施工を回避した工事発注を行っていく。なお、猛暑期間については、気象条件、作業環境等を踏まえ、地域毎に設定する。

(2) 猛暑期間を休工可能とする工事発注

受注者の判断に基づき猛暑期間を一定期間休工とすることができるよう、発注者が猛暑期間を考慮した工期設定を行うことを目指し、取組の効果や必要となる費用・取組を把握するため、猛暑期間を工期に含む直轄土木工事において、試行工事を実施していく。

猛暑期間を休工とした場合の課題としては、工程調整や資機材の管理方法、技能労働者の再募集等の課題がこれまでも確認されており、また、休工期間中の経費の考え方や休工を考慮した工期設定により事故繰

越が必要となる場合がある等の課題も想定される。

そのため、各地方整備局等において、舗装繕工事等を対象に、試行工事を選定し、猛暑期間を避けることができる工期設定を行うことにより、受注者が計画的に休工しやすい環境を整えた場合、これらの課題がどの程度解消されるかを確認するとともに、追加費用についての当初発注時における明示方法や積算方法、必要な取組等について検討していく。なお、試行の目的を考慮し、最低2週間程度は休工する。

(3) 猛暑期間における現場施工回避の協議の明記

受注者が猛暑期間の現場施工を回避しやすくするため、特記仕様書において、監督職員と協議を行うことができる旨、規定する等、受注者の取組を促進している事例が、既に、関東地方整備局宇都宮国道事務所等でみられる（図3）。

全国の他の直轄土木工事においても、受注者の判断により、猛暑期間の現場施工を回避しやすくするため、特記仕様書において、監督職員と協議を行うことができる旨、規定する等、受注者の取組を促進していく。

■ 猛暑日を考慮した工期設定

新たに、猛暑日日数(年毎のWBGT値31以上の時間を日数換算し、5か年平均したものを)を雨休率に加味し、工程(官積算)を設定。

工期 = 実働日数 × (1+雨休率) + 準備期間 + 後片付け期間 + その他作業不能日

実働日数: 毎年度設定される歩掛の「作業日当たり標準作業量」から当該工事の数量を施工するのに必要な日数を算出

雨休率 = (休日数 + 天候等による作業不能日) / 実働日数

天候等による作業不能日 = 降雨・降雪日日数 + 猛暑日日数

猛暑日日数 = 年毎のWBGT値31以上の時間 ※を日数換算し、平均した値(対象:5か年)
※: 8時~17時の間のデータを対象とする。

⇒ WBGT値31以上の時間は、環境省熱中症予防情報サイトに掲載されている最寄りの観測データ(8~17時を対象)を活用

■ 工期延長等に伴う増加費用の積算

工程(官積算)で見込んでいる猛暑日日数等を特記仕様書で明示するとともに、見込んでいる以上に猛暑日等があり、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、工期延長日数に応じて積算。

特記仕様書記載イメージ

「第〇条 工期」

1. 工期は、雨天、休日等181日間を見込み、契約の翌日から令和〇年〇月〇日までとする。なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。工期には、施工に必要な実働日数以外に以下の事項を見込んでいる。

準備期間	40日間
後片付け期間	20日間
雨休率 ※休日+天候等による作業不能日を見込むための係数	0.89
雨休率 = (休日数 + 天候等による作業不能日) / 実働日数	
その他の作業不能日 (〇〇のため) (R _x .x.x~R _x .x.x)	〇日間

天候等による作業不能日は以下を見込んでいる。
イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日: 46日間
ロ) 自降から1時間までのWBGT値が31以上の時間を見合わせた日数: 12日間 (少数第1位を四捨五入(整数止め))し、日数換算した日数

過去5か年(20xx年~20xx年)の気象庁(〇〇観測所)及び環境省(〇〇地点)のデータより年間の平均発生日数を算出

2. 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工期(官積算)で見込んでいる日数から著しく事増し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

(図2) 直轄土木工事における適正な工期設定指針

発注者の取組・工夫

熱いアスファルト(敷き均し時は110度以上)を扱う舗装工事において、猛暑期間の現場作業を休工しやすくするため、試行的に下記を特記仕様書に明記。

<特記仕様書の記載>
「本工事は、働き方改革、熱中症予防の一環として、猛暑期間(7~8月)の現場施工を回避することについて、監督職員と協議を行うことができる。」

取組の効果

- ・働き方: 熱中症、夏バテの予防等、社員・現場作業者の健康管理・体調管理に寄与。
- ・働き方: 猛暑期間が夏休みやお盆期間と重なるため、家族との団らん等、W.L.B(ワークライフバランス)にも寄与。
- ・品質等: 舗装の品質上、施工後、舗装温度が50度以下にならないと交通開放できない基準のため、猛暑期間は気温が高く、温度低下が遅く品質管理が難しいことから、猛暑期間を避けた施工は、舗装の品質管理にも寄与。

受注者の取組・工夫

受注者において、猛暑期間(7月、8月)を内業または準備期間とする工程を設定

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
工期		準備等	現場作業の休工		舗装工事		片付

留意点

- ・7月~8月の現場作業休工期間中の作業員の収入減への懸念。
- ・近年の気温変化により6月の熱中症の危険性が高いため、6月から現場施工を回避できる等柔軟化が必要。

(図3) 関東地方整備局宇都宮国道事務所の取組事例

〈特記仕様書記載例〉

猛暑期間の現場施工を回避することにより工期延期が必要となる場合には、監督職員と協議を行うことができる。

(4) 猛暑時間の施工回避

猛暑時間の現場施工を回避するため、監督職員と協議の上、必要があると認められる際には、作業の開始時間、終了時間を変更することができることから、受注者は、施工・工程を工夫して、早朝施工や休憩時間の延長等の取組が既に実施されている（図4）。

近隣に住戸がある場合等は早朝の作業開始が難しい場合もあることから、受注者が猛暑時間の現場施工を回避しやすくなるよう、早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力することを直轄土木工事における特記仕様書へ記載する等して、受注者の取組を促進していく。

〈特記仕様書記載例〉

受注者は、猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間施工）するにあたり、警察や地元等との調整を行う際に、監督職員の臨場について協議することができる。

(5) 1年単位の変形労働時間制

受注者は、労働基準法の規定により、特定の季節等で業務の繁閑が大きい場合には、1年単位の変形労働時間制を用いることができる。具体的には、繁忙期の所定労働時間を長くする代わりに、閑散期の所定労働時間を短くするといったように、業務の繁閑に応じて、工夫しながら労働時間の配分を行う取組であり、導入に当たっては、就業規則への規定、労使協定の締結（労働基準監督署への届出）が必要となる。

本制度について、(2)～(4)の猛暑期間・時間

の作業回避の取組に加え、変形労働時間制により年間の総労働時間を配分する工夫が求められる。30日前に全ての労働者の勤務カレンダーを作成する等といった運用面の解釈・改善等について、関係機関と連携しつつ、活用に取り組んでいく。

2-2. 効率的な施工、作業環境の改善

(1) i-Construction 2.0の推進

国土交通省では、i-Construction 2.0を掲げ、建設現場で働く一人ひとりが生み出す価値を向上し、少ない人数で、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指して、建設現場のオートメーション化に取り組んでいるが、限られた時間で効率的に現場施工を実施することは熱中症対策にも資するため、引き続き、i-Construction 2.0を推進していく。

(2) 作業環境の改善

定置式水平ジブクレーン、アシストスーツ、水冷服・空調服、バイタルチェック機器等、猛暑対策に資する既存の技術・製品の導入が個社毎に行われている。

さらに、既存技術の現場実装を促すため、直轄土木工事での総合評価落札方式の技術提案評価型S型において、猛暑対策に関する技術提案テーマを設定し、競争参加者から、猛暑期間・時間の作業回避、人力作業の削減といった作業環境の改善に資する施工上の工夫等の技術提案を求めて評価する試行を実施することとしている。本試行は、分任官工事等で、屋外での作業が多い等、猛暑対策の効果が大きいと想定される工事、入札参加者が多く見込まれる工事等を対象に行うこととしている。

また、熱中症対策に係る技術開発を促進するため、SBIR 制度によるスタートアップ等への支援に向け、令和8年12月からの公募においては、労働環境向上（避暑・避寒、苦渋作業軽減等）もテーマに加え、技術の公募を実施した。

受注者の取組・工夫

- ・受注者において、猛暑期間(6月～9月)に実施する高水敷除草作業について作業を前倒して実施。
- ・通常であれば、8時～17時の勤務体制であるが、6時～15時に変更。実作業は、6時30分～14時(前後は準備・後片付け等)までとし、熱中症による死傷者発生数が最も多い15時台を避けて作業を完了。



高水敷除草工実施状況

	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時
通常の作業時間													
本事例の作業時間													

熱中症による死傷者発生数の多い15時台より前に作業完了

取組の効果

- ・働き方：熱中症、夏バテの予防等、作業者の健康管理・体調管理に寄与。

留意点

- ・近隣に住戸がある場合などは早朝の作業開始が難しい。

(図4) 作業時間の前倒しの取組事例

2-3. 猛暑対策に必要な経費等の確保

(1) 熱中症対策に係る経費

工事現場の熱中症対策における備品等対応に係る経費に関して、直轄土木工事においては、工事期間中の真夏日の日数に応じた補正值による現場管理費の補正を令和元年度より試行している。塩飴、経口保水液等効果的な飲料水、空調服、熱中症対策キット等、主に作業員個人に対する熱中症対策として用いることができる。

また、工事現場の熱中症対策における施設対応に係る経費に関して、直轄土木工事においては、共通仮設費の現場環境改善費の率分で計上される額の50%を上限に、積み上げ計上できる積算要領を令和7年度より適用している。遮光ネット、大型扇風機、製氷機、日除けテント、ミストファン等、主に現場の施設等における熱中症対策として用いることができる。

さらに、令和8年度からは、より効果的な現場環境改善が図られるよう、実施内容の絞り込みを行う

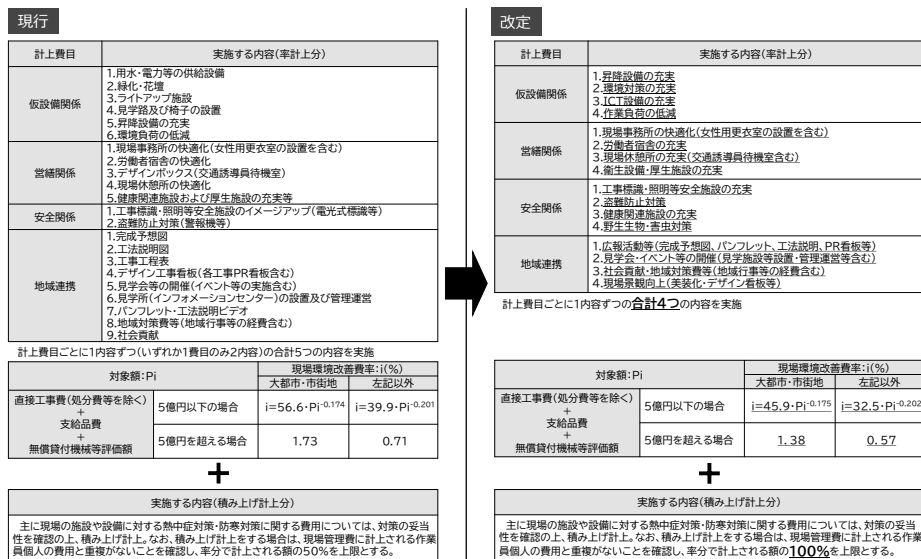
とともに、現場環境改善費の率分で計上される額の100%を上限に積み上げ計上できることとし、熱中症対策・防寒対策への充當の強化を図った(図5)。

(2) 直接工事費

猛暑による日当たり作業量の減少への懸念に対し、施工合理化調査の結果を分析したところ、建設現場の作業管理として行われている作業休止時間(熱中症予防対策、振動作業対策や腰痛予防対策等)が増えたことにより、実作業時間に減少している傾向が見られた鉄筋工や仮囲い設置撤去工等6工種について、令和8年度歩掛改正に反映した。

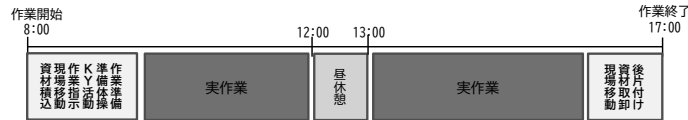
2-4. 地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開

猛暑対策を建設業全体で取り組むためには、国土交通省直轄工事のみならず、地方公共団体発注工事、民間発注工事を含む全ての工事対策を徹底する必要がある



(図5) 現場環境改善費の実施内容の見直しと拡充

■従前の作業時間(イメージ)



■作業休止時間・手待ち時間を踏まえた作業時間(イメージ)



鉄筋工や仮囲い設置撤去工など6工種で、作業休止時間等により実作業時間が短くなり、日当たり施工量が減少している傾向が見られた。⇒ R8年度歩掛改正に反映

鉄筋工、仮囲い設置撤去工、土の工、路上路盤再生工、排水構造物工(鉄筋コンクリート台付管)、笠コンクリートブロック据付工

(図6) 作業休止時間等を踏まえた歩掛改定

あるため、本パッケージを踏まえ、国土交通省直轄工事における取組を参考に、地方公共団体、民間発注者等全ての発注者に対し、各発注者の事情に応じて可能な限り、取組の拡充を促す他、既に取り組まれている好事例について、横展開が図られるよう「建設工事における猛暑対策事例集」として適宜とりまとめ、地方公共団体・民間発注者含め、周知を行っていく。

3. 中長期的な課題への対応

本パッケージでは、主に来季に向けて、実施する施策・取組をとりまとめているが、建設業団体との意見交換においては、下記のような意見も出ており、引き続き議論を行っていく。

- ・猛暑期間や豪雪地帯における冬期間を回避するため、休工することに関して、日給制の技能労働者の年間総労働時間・年収を確保する方策について検討する必要がある。
- ・建設業における1年単位の変形労働時間制の活用促進に向けた運用改善等について、制度を所管する厚生労働省とも議論を重ねていく必要がある。
- ・現場で働く技能労働者の生命・健康を守るため、猛暑日における作業について、厚生労働省とも議論を重ねていく必要がある。

4. 建設コンサルタント業務等における猛暑対策

本パッケージは建設工事を対象としているが、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等において

も、取り入れ可能な対策については、導入することとしている。

具体的には、履行期間の設定にあたって、猛暑期間を回避するよう努めることや、受注者の判断により、猛暑期間の現場施工を回避しやすくするため、監督職員と協議を行うことができること、受注者が猛暑期間の現場施工を回避しやすくなるよう、早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、工事に倣って、建設コンサルタント業務等においても運用をしていく。

また、熱中症対策に係る経費の確保にあたっては、令和8年度の積算基準において、諸経費等へ積み上げ計上できる運用を開始した。

5. おわりに

国土交通省では、本パッケージに基づき、来季の猛暑に向け、取組を推進するとともに、実施状況を踏まえ、本パッケージは適宜見直していく。また、猛暑対策のみならず、冬季に現場施工ができなくなる積雪寒冷地等の地域性についても、猛暑対策と同様に引き続き、配慮を行っていく。

参考文献

建設工事における猛暑対策サポートパッケージ及び事例集

<https://www.mlit.go.jp/about/nettyuu.html>

ハートフル通信

誰もが働きやすい職場づくりのために

(一社) 日本建設業連合会 伊藤 彩夏
青木あすなる建設株式会社 東京土木本店 第一部

私は入社して3年目になり、現在は滑走路の造成工事の現場で施工管理の仕事をしています。幼い頃からインフラ整備に関わるのが夢だった私にとって、空港という大きな現場で働けていることは、とても嬉しく、誇らしいことです。この夢が叶ったのは、建設業界全体で「女性が働きやすい環境づくり」が進められてきたおかげだと感じています。

私の現場でも、設備が整っているのはもちろん、トイレの向きや休憩スペースの配置といった細かな部分まで丁寧に意見を聞いてもらい、現場の声を反映した改善が進んでいます。

こうした取り組みは女性だけでなく、そこで働くすべての人にとって心地よい環境づくりにつながっていると実感しています。

その一方で、体力面など、自分ではどうしても埋められ

ない不安が残ることもあります。体格差の影響で作業に時間がかかり、思うようにいかず落ち込むこともあります。

それでも、できることを一つずつ丁寧に積み重ね、周りの方々に支えられながら仕事を続ける中で、自分がどの分野で力を発揮できるのか、どうすれば効率よく動けるのかを日々考えるようにしています。無理に誰かと同じように振る舞うのではなく、自分の強みを活かしながら現場に貢献できる方法を探しているところです。

過去の建設業のイメージから、性別に関係なく誰もが働きやすいと感じられる業界へと変わっていけるよう、私自身もできることから取り組んでいきたいと考えています。



第30回土木施工管理技術論文技術報告審査結果

第30回の募集は令和7年7月1日から11月30日で行い、応募いただいた技術論文38編、技術報告57編を受理いたしました。『技術論文審査委員会』に於いて厳正なる審査が行われ、以下のとおり決定いたしました。今回の技術論文最優秀賞は幹事会、委員会において白熱した議論の末に1編を決定いたしました。5月29日の定時総会後の表彰式で表彰される予定です。

〈第30回 土木施工管理 技術論文・技術報告 表彰者一覧〉

賞名	題名	主執筆者名	会社名	技士会	
技術論文	最優秀賞	全方向DX！内製化で得られる従来業務のアップデート	小森 脩平	株式会社小森組	和歌山県
	インフラDX賞	三次元測定機を用いた計測および自動データ処理システムの開発	周 艾欣	日本橋梁株式会社	日本橋梁建設
	優秀賞	揖斐長良大橋の補修補強～資機材運搬の効率化と部材取付工法の検討～	岩元 泰也	川田工業株式会社	日本橋梁建設
	優秀賞	SSLアンカー工法におけるバッカー適用効果について	木下 哲治	旭建設株式会社	宮崎県
	優秀賞	デジタル技術の活用と構造変更による安全性および施工性の向上	百合野 博光	株式会社 横河ブリッジ	日本橋梁建設
	優秀賞	地方発「i-construction2.0」自動化施工への挑戦 (Automatic-Construction-Project)	河野 義博	株式会社金本組	宮崎県
	特別賞	活荷重合成桁の床版取替工事における5ヶ月間の工程短縮の工夫	中田 茂樹	エム・エムブリッジ株式会社	日本橋梁建設
技術報告	最優秀賞	水中部の根固め据付け方法について	宮原 弘幸	株式会社廣瀬組	福岡県
	優秀賞	BIM/CIM活用による雪崩予防柵施工の最適化	森下 真朋	株式会社森下組	新潟県
	優秀賞	レーザートラッカーを用いたシミュレーション仮組立の実施	後藤 渉	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社	日本橋梁建設
	優秀賞	一夜ベントを使用した一括架設工事について	辻井 愛也	高田機工株式会社	日本橋梁建設
	優秀賞	災害復旧工事における作業効率向上に向けた工夫	古賀 拓翔	株式会社廣瀬組	福岡県
	優秀賞	鋼橋の部材計測における少人化・省力化の工夫	馬淵 みちる	日本車輛製造株式会社	日本橋梁建設
	特別賞	国道178号工事における熱中症対策の実践報告	安里 政男	西田建設株式会社	京都府

第30回 技術論文審査委員会 委員・幹事 名簿 (令和8年3月31日現在)

委員長	三橋 さゆり (一財)日本建設情報総合センター理事	加藤 絵万 関東地方整備局 東京港湾事務所長
廣瀬 昌由 国土交通省 技監		徳元 真一 国立研究開発法人 土木研究所 研究調整監
副委員長	幹事長	
中村 晃之 国土交通省大臣官房 技術総括審議官	白波瀬 卓哉 国土交通省大臣官房 技術調査官	藤田 勇 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 特別研究主幹
委員	幹事	
小林 賢太郎 国土交通省大臣官房 技術審議官	武藤 健治 関東地方整備局 企画部技術調整管理官	勝木 太 芝浦工業大学 工学部 土木工学科 教授
藤田 光一 国立研究開発法人 土木研究所 理事長	佐藤 伸一 関東地方整備局 港湾空港部事業計画官	久保田 啓二郎 (一財)日本建設情報総合センター 建設情報研究所 研究開発部長
小野 潔 早稲田大学 教授	菊田 友弥 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長	盛谷 明弘 (一社)全国土木施工管理技士会 連合会 専務理事
河合 弘泰 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長	本田 卓 関東地方整備局 東京国道事務所長	

2024年問題における当社の取組み

福島県土木施工管理技士会
佐藤工業株式会社
土木部長 吉田 光寿

1. はじめに

2024年4月より、建設業にも時間外労働の上限規制が適用され、いわゆる「2024年問題」が現実の課題となりました。担い手不足や高齢化に加え、働き方改革への対応が求められる中、施工管理体制の見直しは不可欠となっています。

当社では本問題を単なる労務対応にとどめず、事業の持続性に関わる経営課題として捉え、取り組んできました。時間外労働の削減、休日確保、担い手確保、DX推進は相互に関連するテーマであると考えています。

本稿では、当社の具体的な取組みと現場での実践状況をご紹介します。

2. 会社概要

昭和23年（1948年）の創業以来、福島県を拠点として「誠実を旨に良い仕事をして顧客の信頼を得る」という基本理念のもと、地域に必要なとされ続ける企業を目指して高品質なものづくりを積み重ねてまいりました。土木分野では公共工事を中心とした道路や橋梁、河川などのインフラ整備や地域住民の安全確保のための道路維持管理業務に対応しています。建築分野では公共施設をはじめ商業施設、民間建築まで幅広く手掛けております。建設業界のDX化を見据え、2020年4月からBIM/CIMの運用を開始するなど、最新技術を取り入れ、情報活用による業務の効率化を図ってきました。

3. 会社としての2024年問題への取組み

3-1. 働き方改革に向けた体制整備

2018年9月に「働き方改革プロジェクト」を発足し、2024年4月の上限規制適用を見据えて段階的に準備を進めてきました。2020年度からは時間外労働削減の数値目標を設定し、データに基づく管理を行っています。

勤怠管理システム（チームスピリット）を導入し、総労働時間や時間外労働時間、年次有給休暇取得状況を把握しています。時間外労働が、月35時間を超過した場合には、本人・上司・役員へ自動通知する仕組みを設け、組織として早期対応できる体制としています。

また、クラウドサービスやWeb会議を活用し、移動時間の削減と業務効率化を進めています。2020年4月からは毎週水曜日をノー残業デーとして継続しています。

当初は戸惑いの声もありましたが、現在は安定して運用できています。

3-2. 業務支援体制（バックオフィス）の構築

現場技術者の業務負担軽減を目的として、バックオフィス支援体制を構築しています。従来、現場担当者は施工管理に加え、発注者・協力会社対応や書類作成、社内調整まで担っており、事務作業を施工後や始業前に行うことも多く、時間外労働の削減や施工管理業務への集中を妨げていました。

この課題に対応するため、2022年より構想を開始し、支援範囲や役割分担の整理を進めてきました。2024年度から試験的に稼働し、安全書類支援を中心に施工計画書や提出書類、写真整理、図面作成、ICT関連業務の運用検証を進めています。

本体制では、(一社)建設ディレクター協会が推進する「建設ディレクター制度」を導入し、現場支援業務を担う体制を整えています。

今後は支援範囲を段階的に拡大し、技術者が現場マネジメントにより多くの時間を充てられる体制づくりを進めていく予定です。

3-3. 働き方改革の進捗状況

当社では以前から時間外労働時間の把握を行ってきましたが、本稿では2018年度以降の推移について整理しています。図-1には、時間外労働時間が比較的多い工事部門における平均時間外労働時間の推移を示します。特に2020年度以降は、数値目標の設定と勤怠管理システムの活用により日々の時間外労働時間を随時確認できるようになり、管理職による業務調整が機能するようになりました。

年次有給休暇の取得率も改善傾向にあり、休日確保への意識は徐々に定着しています。これらを踏まえ、2025年度より完全週休2日制を導入し、2026年度には土日完全週休2日制へ移行する予定です。

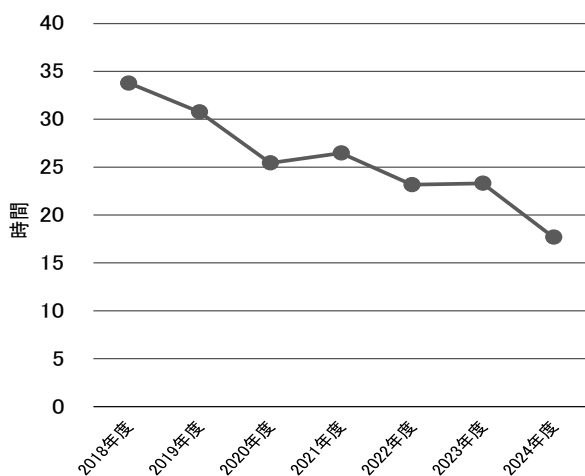


図-1 時間外労働の推移(工事部門)

3-4. 担い手確保への取り組み

これまで当社では、企業説明会や広報資料を通じた情報発信に加え、インターンシップの受け入れなどを通じて採用活動を行ってきました。しかし、インターンシップや企業説明会に来てもらえる学生は多くなく、会社や現場を直接見てもらう機会が十分に得られていないという課題がありました。

そこで、社員が学校主催のイベントや地域の職業体験事業に参加し、学生と直接対話する機会を増やしています。近年はSNSや動画配信などWebを活用した情報発信が主流となっていますが、当社ではあえて対面でのコミュニケーションを重視しています。こうした活動を通じて当社を知ってもらうことで、インターンシップや企業説明会への参加者も徐々に増えてきています。

その結果、近年は新卒採用を継続的に確保できています(2024年度4名、2025年度7名、2026年度6名)。



写真-1 イベント参加



写真-2 インターンシップ受入れ

4. 現場での取り組み

4-1. 情報管理の標準化と業務効率化

現場では多様な情報を扱う中で、データを探したり整理したりする中に無駄が生じていました。

こうした状況を改善するため、クラウド環境を整備しました。特別な仕組みではありませんが、フォルダ構成とファイル命名ルールを全現場で統一し、情報の所在を分かりやすくしました。

また、工事書類の多くが既存データを基に作成されることから、検索性に優れたGoogle Driveを過去工事データの保存先とし、日常の現場運用には現場担当者の意見を踏まえてFileForceを用いています。

体感として1人当たり1日15～20分程度の時間短縮につながっています。特に施工計画書や設計変更書類の作成時には、その効果を実感しています。

4-2. CIM活用による設計照査と合意形成

当社ではCIM活用を施工分野におけるDXの柱の一つと位置付けています。2025年からは発注形式にかかわらず原則全現場でCIMモデルを活用する方針としています。モデルはLOD100～200を基本とし、重要箇所については必要に応じて詳細化しています。

CIMモデルは二次元発注図を基に三次元化しており、この作成過程そのものが設計照査の役割を果たすことになるため、現場担当者に加えてCIM担当者が確認することで、照査のダブルチェック体制が構築できています。

三次元モデルにより構造物形状や施工手順を可視化できるため、関係者間の認識共有が容易になり、協議の円滑化にもつながっています。今後はLODの向上にも取り組み、数量算出や照査精度の向上にも活用していく予定です。

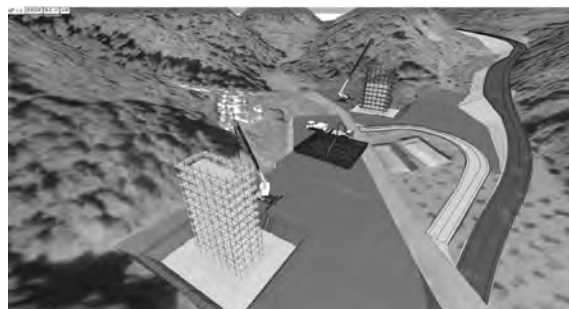


図-2 CIM活用(施工イメージ)



図-3 CIM活用(配筋照査)

4-3. ICT施工とドローン活用

ICT施工についても発注形式にとらわれず活用しており、ドローンによる空中写真測量の点群作成を内製化しています。

特に施工エリアが広い現場では、土量の進捗把握に効果を発揮しています。延長約700m、幅約300m、約200,000㎡の敷地造成工事では、従来測量では把握が難しかった広範囲の進捗管理を効率的に実施することができました。

同現場ではICTブルドーザおよびICTバックホウを導入し、全面ICT施工を実施しました。測量から施工までをデータで連携させることで、施工管理の効率化を図っています。



写真-3 自社保有ドローン



図-4 ドローン取得点群による土量管理



写真-4 導入例1 配筋検査ARシステム



写真-5 導入例2 スマホ点群測量

4-4. 現場主導による技術導入の推進

当社では土木工事において、各現場で1件以上の新技術またはデジタル技術の導入を行っています。導入規模は問わず、小さな試行でも構わない方針とし、現場が気負わず新しい技術に挑戦できる環境を整えています。

各現場が自ら検討し、実際に使ってみることを重視しています。こうした取り組みにより、土木部門全体で技術導入を検討する風土が形成されつつあります。新技術の選定・活用を通じて、社員の技術理解やデジタルリテラシーの向上にもつながっています。

将来の施工高度化に向けた基盤づくりとして継続しています。

5. 今後の展望

2024年問題への対応は、法令を順守することにとどまらず、施工管理体制の質をいかに維持・向上させていくかという長期的な課題への取り組みであると考えています。

各施策はまだ発展途上の段階にあります。制度やツールを導入すること自体が目的ではなく、それらを実務の中でどのように機能させ、現場に定着させていくかが重要であると感じています。

休日を確保しながら持続可能な施工管理体制を構築することを重要な課題と捉え、施工管理の高度化と働きやすい環境づくりの両立に向けて、社員が安心して働ける環境づくりを進めていきます。

地盤災害と地形・地質のはなし

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会
宮澤 健児 (株式会社日さく)

我が国では地震や豪雨時などの地盤災害が増えてきています。これらの災害は地形・地質と深いかわりがあります。本連載では、主な地盤災害とそれらが生じやすい地形・地質や誘因、そして主な対策などについて平易に解説します。

第4回 土石流を生じやすい地形・地質

■土石流とは

土石流とは、山地斜面で崩れた土砂や岩石が大雨などによる大量の水と混ざり合い、川や谷筋を一気に流れ下る現象です。水だけでなく、巨大な岩石(巨礫)やなぎ倒された木々(流木)を巻き込みながら猛スピードで下流へ押し寄せることが多いため、家屋や橋、道路などを破壊し、人の命や財産を奪う非常に破壊力の大きい災害です。

最近では、令和3年の熱海盛土崩壊、令和5年の九州北部豪雨、令和6年の能登半島地震などに伴う大規模な土石流発生が記憶に新しいところです。



図1 令和5年6月
鹿児島県大島郡で発生した土石流¹⁾

■土石流発生メカニズム

土石流は主に以下のようなメカニズムで発生します。

- ①土砂ダムの決壊：大雨で山の斜面が崩壊し、その土砂が谷筋を塞いで一時的なダムを形成し、そこに水や土砂が溜まって支えきれなくなり一気に決壊するケースです。
- ②透水性の異なる地層境界への水の集中：水を通しやすい層(マサ土など)と、その下の難透水層(未風化の基盤岩など)の境界部に雨水や地下水が集中し、浸透圧が上昇することなどで崩壊が発生し、土石流化します。
- ③火山噴火に伴う土石流の場合：これは火山噴火堆積物による土石流のケースです。噴火直後では、細粒火山灰による浸透能低下で表面流が増大し土石流が頻発します。さらに一定年月が経過した段階でも、透水性の高い新規火砕物と難透水性の地山の境界に水が集中し、地山露出部で湧水や表流水が発生して激しい差別侵食を引き起こすことで土石流が発生し続けることがあります。

■土石流発生地形・地質的要因

- ①地形的要因：谷密度が高い(6~12km/km²など)地域や、高度分散量・起伏量大きい小起伏山地(起伏量200~400m程度)で土砂流出が多く、崩壊が多発しやすい傾向があります。また、谷の両側が急峻な「やせ尾根」や、侵食が進行途上の「開析斜面上部」、水が集まりやすい「集水地形(谷型等斉斜面など)」で表層崩壊が起きやすいとされます。
- ②地質的要因：地質的要因として代表的なものが「花



崗岩類」の分布です。深部まで風化が進行し砂状の「マサ土」になりやすく、耐侵食性が低いため谷が発達しやすい特徴があります。また風化過程で「コアストーン」と呼ばれる巨大な岩石を形成し、被害を甚大化させます。さらに、表土が薄く、シダ類や低木など根張りが浅い貧相な植生の斜面では、土砂が植物の根で緊縛されず樹木による保水機能が期待できないため、崩壊リスクがより高まります。

■土石流と斜面勾配の関係

土石流の発生から流下、停止までのプロセスは、斜面や溪床の勾配に大きく左右されます。まず、土石流の引き金となる源頭部での斜面崩壊は、多くの場合15°～30°前後の勾配で発生します（発生域）。地質によっては40°～45°以上の急傾斜地で発生率が高まることもあります。花崗岩地域では、浸透圧の上昇等の影響により30°以下の斜面でも崩壊が起きる事例も確認されています。

次に、崩れた土砂が水と混ざり合って溪床を流れ下ります。土石流が発生・発達するための限界勾配は一般的に約15°～20°とされ、この急勾配区間で連続すると溪床や溪岸を侵食しながら猛スピードで流下します（流下域）。

下流に進み勾配が緩くなると勢いを失い、巨石などは10°前後で堆積し始めます（堆積域）。土砂や泥水はさらに下流に流れ込み、2°～3°程度の平地部に至って裾を広げるように滑動を停止します。谷の出口に見られる沖積錐は、これらの土砂が度々堆積することにより形成されたものです。

なお、泥流状の土石流の場合、粘性に乏しいため4°以下の平地でも数百m停止せず流下したり、河床勾配1/150～1/200（約0.3°～0.4°）の極めて緩い区間でも深刻な家屋流出等の被害が生じたりする危険性があります。

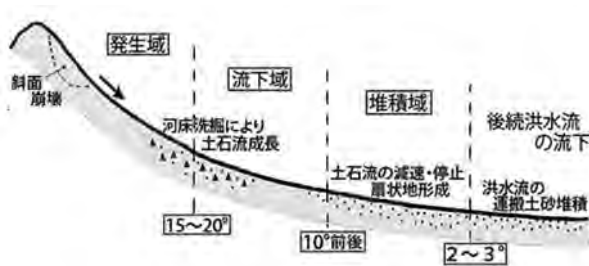


図2 土石流の発生・流下・堆積の勾配領域²⁾

■おわりに

建設工事計画にあたっては、古い地形図なども参考に沖積錐の分布など過去の地形履歴を確認し、土石流リスクを正しく認識することが重要です。また、ハザードマップが作成されている区域やすでに砂防施設が整備されている区域も多いですが、これらを過信せず地質や地形による指標のほか現地の植生状況や緩勾配区間における土砂氾濫の被害リスク等を考慮した危険度評価のもと、対策を検討する必要があります。

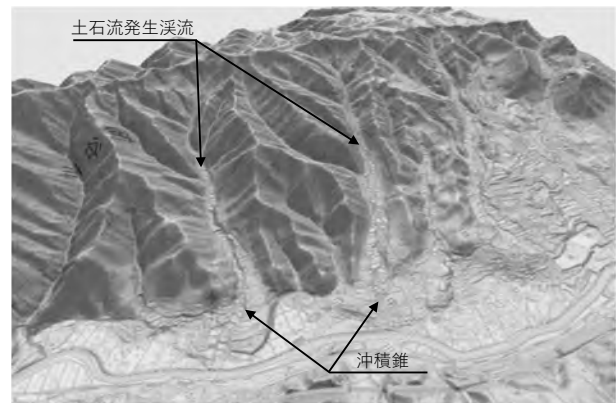


図3 土石流発生溪流と沖積錐³⁾

■参考文献

- 1) 令和5年の土砂災害、国土交通省砂防部
<https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/r5dosha/r5dosyasaigai.pdf>
- 2) 防災基礎講座 基礎知識編：16土石流、(国研)防災科学技術研究所
https://dil.bosai.go.jp/workshop/01kouza_kiso/index.html
- 3) 地理院地図、国土地理院
<https://maps.gsi.go.jp/>

第13回 土木工事写真コンテスト 審査結果発表

応募総数は73作品、今回もたくさんのご応募ありがとうございました。

土木写真家の西山芳一氏をお迎えし、写真審査幹事会ならびにJCMレポート編集委員会に於いて厳粛に審査を行い下記の結果となりました。

受賞おめでとうございます!!

◆最優秀賞（賞金5万円）

『橋脚法面養生』 芝崎 静雄様（愛媛県）

◆優秀賞（賞金1万円）

『環境にやさしく 限りなく省力化に挑戦!』 宇野 利奈様（株式会社渡辺組/北海道）

『Dancing!』 中田 孝一様（京都府）

『畏怖と決意～復興の生命線～』 伊藤 悦隆様（石川県）

『富士に向かって突き進む』 伊藤 良一様（神奈川県）

『潮待つぼくら、海が許す瞬間』 久保 慶二様（株式会社佐伯建設/大分県）

◆入選（クオカード5千円）

『なにつくってるんだろーねー』 若林 清人様（古郡建設株式会社/埼玉県）

『時を架ける橋』 川田 岩治様（神奈川県）

『運命の分かれ道』 岡田 知里様（神奈川県）

『雲上の衣替え』 山野 修一様（熊本県）

『夕暮れ時の工事現場』 内藤 美穂様（神奈川県）

受賞作品はHPよりご覧になれます。

<https://www.ejcm.or.jp/photo/>



最優秀賞作品

西山 芳一氏

土木写真家

東京造形大学 デザイン学部写真学科卒

「土木を撮る会」事務局長

写真集

「港湾遺産」埋立浚渫協会（2002年）

「タウシュベツ」講談社（2002年）

「水辺の土木」INAX出版（2003年）

「トンネル」施工技術総合研究所（2005年）

「美しい土木・建設中」パイインターナショナル（2013年）

「UNDER CONSTRUCTION」マガジンハウス（2013年）

「鉄道遺構再発見」LIXIL出版（2015年）

「激闘」NEXCO中日本（2016年）



第13回審査講評

土木写真審査幹事長
西山 芳一

昨年も思ったのですが、ビッグプロジェクトはおろか、大きな土木工事が減ってきたのが果たして土木写真コンテストの応募数減少の原因なのでしょうか。大きな現場は減ってきたとはいえ土木就労人数はさほど減ってはいないはずです。土木工事にかかわる人間が存在すればドラマもあり、たとえ巨大ではなくとも構造物や重機、土、水、植物などの自然とのかかわりも見えてくるはずです。それをただいつもの事のように傍観せずにカメラに収めれば土木工事写真が撮れるのです。日々変わる施工状況、季節や時間による背景の変化、作業員の喜びや苦闘の表情など土木現場は素晴らしいシャッターチャンスの宝庫です。携帯でもよいのでまずは撮ってみましょう。

そして、毎回多少は応募いただきますが、今回特に目立ったのが既に出来上がって供用中の土木構造物の写真の応募です。立派な橋梁など確かに写真映えはしますが、決して土木工事写真とは言えません。そのような写真は土木工事写真コンテストでなく、土木写真コンテストにご応募くださるようお願いいたします。私も両方撮影はしますが、より興味があり撮影回数が多いのは土木施工中の工事写真です。子供の成長記録のように土木構造物が出来上がってゆく姿は二度と同じものは撮れませんし、携わる方々の苦労や達成感もしばしば垣間見えてきます。こんなに面白い被写体は他にないとすでに40年近くも撮り続けております。

皆様には、なお一層の撮影、そしてご応募、よろしくようお願い申し上げます。

第14回 土木工事写真コンテスト 募集中!!

- 【1】応募資格：どなたでも応募できますが、写真の著作権を持つ方に限ります
- 【2】テーマ：(1) 土木工事に関する写真で2026年に撮影したもの*
- *1 合成加工→不可
 - *2 デジタル写真作品のトリミング→可
 - *3 自然な濃度や色味の調整→可
- (2) 【働く人の姿】や躍動感が感じられる写真*
- *1 風景写真にならない様にしてください
 - *2 被写体の了解はとってください

【3】応募条件：過去未発表のオリジナル作品

【4】募集締切：**2026年12月31日**

●応募作品は「写真家 西山 芳一先生」を招き厳正な審査をいたします。

●入賞・入選作品はJCMレポートやHP、ポスター、JCMが発行する書籍等へ掲載いたします。

あなたの感動の現場写真をお待ちしています!!



第13回 優秀賞
(2025年度)

最優秀賞5万円・優秀賞1万円
入選プリペイドカード5千円分

HPよりご応募可能です。

<https://www.ejcm.or.jp/photo/>

2026年度 JCMセミナー企画

申込受付中!!



JCMセミナー【1】 (小林講師)

時間外労働削減に向けて 「～具体的取組み事例をもとに～」

建設業においては、これまで、時間外労働の多さや、休日の少なさが課題で、これが新規就業者の確保の障壁ともなっていた。そうしたなか、2019年4月に施行された「働き方改革関連法」が、建設業については5年間の猶予措置がとられていましたが、2024年4月1日より、時間外労働の上限を超え、違法な労働させている企業は、懲役刑や罰金刑が科せられることになりました。これが、建設業の2024年問題といわれているものです。

全国土木施工管理技士会連合会（JCM）では、現場技術者の時間外労働削減のための取り組みに参考となるよう、技士会連合会に寄せられた様々な具体的な取り組み事例を整理分類しました。今回のJCMセミナーでは、発注機関や業界の取り組みを紹介するだけでなく、これらの、様々な具体的取り組み事例をもとに現場の技術者である皆様に参考となるよう解説するものです。



JCMセミナー【2】 (宇津木講師)

～建設工事で役立つ地盤地質の知識～

建設工事において、地盤をさわらない施工現場はありません。このため、施工前に地質調査がなされ、その結果を考慮した設計図面が作成されますが、目に見えない地中のこと、事前に得られる情報に限りがあるため、施工時、掘削のり面などの地質状況を正しく評価し、その状況に応じた最適な作業を実施する必要があります。

これに対して、本セミナーでは、中学の理科で習った地盤地質の知識をもとに、建設現場で役立つ事項について一緒に考えていきます。

セミナーは、以下の内容です

- ① なぜ建設現場で地盤地質の知識が必要か？
- ② 建設現場で活かせる地盤地質の知識
- ③ 建設現場で活かせる検討事例



DVDセミナー 会場参加型…WEB受講ではありません

- 【1】 既) 「現場の創意工夫Ⅱ」
- 【2】 新) 「～施工事例から学ぶ施工管理論～」
- 【3】 新) コンクリート工事で高評価を受けるための講座
- 【4】 既) どこでも3次元で測る ～3次元測量概要と活用事例紹介～
- 【5】 新) 手戻りを防ぎ、稼ぐ現場をつくる
- 【6】 新) 現場規模別・利益を生み出す「実行予算」の作成と運用

※1. DVDセミナーは各都道府県技士会・支部等が【自主開催】する事があり、問合せは各技士会等に願います。

※2. 【1】～【3】は令和6年度、7年度JCMセミナー録画版、

【4】～【6】は日本マルチメディア・イクイップメント作成版

講習会の詳細については、JCM ホームページをご覧ください。
<https://sas.ejcm.or.jp/jcm/common/common/eventCalendar>

主催：(一社)全国土木施工管理技士会連合会 (JCM)

お問合せ先：セミナー事務局

E-mail：semina@ns.ejcm.or.jp

TEL：03-3262-7425 (平日 10:00-12:00 13:00-16:30)

2026年度 JCMセミナー 日程一覧

(2026年3月12日 現在)

【形態について】

1. 対面 : 参加者は会場に集まり、講師と対面で行う講習会
2. 配信メイン=対面 : 参加者は会場に集まり、講師と対面で行う講習会（サテライト会場に配信を行う）
3. サテライト : 参加者は会場に集まり、講師は配信メイン会場からオンラインで講義を行う講習会

JCMセミナー【1】 時間外労働削減に向けて「～具体的取組み事例をもとに～」 小林講師

講習日	形態	開催地	開催会場名
6/9(火)	対面	富山県	ボルファートとやま
6/25(木)	配信メイン	奈良県	一社) 奈良県建設業協会 6階
6/25(木)	サテライト	静岡県	静岡県男女共同参画センター あざれあ501会議室
6/25(木)	サテライト	新潟県	新潟県建設会館 5階大会議室
6/25(木)	サテライト	山形県	山形県建設会館 3階会議室No.1
6/25(木)	サテライト	宮城県	宮城県建設産業会館 1階大会議室
6/25(木)	サテライト	山形県最上	山形県建設業協会最上支部
7/1(水)	対面	栃木県	栃木県建設産業会館 3階大会議室
7/7(火)	対面	長野県	長建ビル 5F会議室
7/14(火)	配信メイン	大阪府	淀屋橋サンスカイルーム 9A室
7/14(火)	サテライト	静岡県	静岡労政会館 視聴覚室
7/14(火)	サテライト	秋田県	秋田県建設業会館 別館 大会議室
7/14(火)	サテライト	石川県金沢	石川県建設総合センター
7/14(火)	サテライト	石川県小松	一社) 小松能美建設業協会
7/14(火)	サテライト	石川県七尾	一社) 七尾鹿島建設業協会
7/23(木)	対面	北海道	札幌駅前ビジネススペース 2A
9/1(火)	対面	愛知県	愛知県産業労働センター (ウィンクあいち) 1201号室
9/9(水)	対面	神奈川県	神奈川県建設会館 2階講堂

講習日	形態	開催地	開催会場名
9/15(火)	対面	愛媛県	テクノプラザ愛媛 (テクノホール)
9/30(水)	対面	兵庫県	姫路建設会館 大会議室
10/7(水)	対面	徳島県	徳島県建設センター栄の間 (6階)
10/15(木)	対面	茨城県	茨城県建設技術研修センター
10/28(水)	対面	鹿児島県	鹿児島県建設センター
11/11(水)	配信メイン	香川県	香川県土木建設会館 4階大ホール
11/11(水)	サテライト	兵庫県	兵庫建設会館 3階アクセスホール
11/11(水)	サテライト	長野県	松筑建設会館 3階大会議室
11/11(水)	サテライト	新潟県	新潟県建設会館 5階大会議室
11/11(水)	サテライト	長崎県県央会場	公財) 長崎県建設技術研究センター
11/11(水)	サテライト	長崎県対馬会場	対馬建設会館 (一社) 長崎県建設業協会 対馬支部
11/11(水)	サテライト	長崎県壱岐会場	壱岐建設会館 (一社) 長崎県建設業協会 壱岐支部
11/11(水)	サテライト	長崎県五島会場	五島建設会館 (一社) 長崎県建設業協会 五島支部
11/11(水)	サテライト	高知県	高知県建設会館 4階
11/11(水)	サテライト	山形県最上	山形県建設業協会最上支部
11/17(火)	対面	広島県	広島県健康福祉センター 8階大研修室
11/27(金)	対面	岩手県	岩手県建設会館 4階第1会議室

JCMセミナー【2】 ～建設工事で役立つ地盤地質の知識～ 宇津木講師

講習日	形態	開催地	開催会場名
6/23(火)	対面	静岡県	静岡県男女共同参画センター あざれあ501会議室
6/30(火)	配信メイン	神奈川県	神奈川県建設会館 2階講堂
6/30(火)	サテライト	静岡県	静岡県男女共同参画センター あざれあ501会議室
6/30(火)	サテライト	福井県	福井県建設会館 4F大会議室
6/30(火)	サテライト	山形県	山形県建設会館 3階会議室No.1
6/30(火)	サテライト	石川県金沢	石川県建設総合センター
6/30(火)	サテライト	石川県小松	一社) 小松能美建設業協会
6/30(火)	サテライト	石川県七尾	一社) 七尾鹿島建設業協会
6/30(火)	サテライト	山形県最上	山形県建設業協会最上支部
7/7(火)	配信メイン	茨城県	茨城県建設技術研修センター
7/7(火)	サテライト	兵庫県	兵庫建設会館 3階アクセスホール
7/7(火)	サテライト	徳島県	徳島県建設センター栄の間 (6階)
7/7(火)	サテライト	福岡県	福岡県自治会館
7/7(火)	サテライト	新潟県	新潟県建設会館 5階大会議室
7/7(火)	サテライト	奈良県	一社) 奈良県建設業協会 6階

講習日	形態	開催地	開催会場名
7/30(木)	対面	栃木県	栃木県建設産業会館 3階大会議室
9/3(木)	対面	大阪府	エル・おおさか (大阪府立労働センター) 5階視聴覚室
9/15(火)	対面	兵庫県	姫路建設会館 大会議室
10/14(水)	対面	長野県	長建ビル 5F会議室
10/28(水)	対面	宮城県	宮城県建設産業会館 1階大会議室
11/4(水)	対面	愛知県	愛知県産業労働センター (ウィンクあいち) 1201号室
11/19(木)	対面	滋賀県	夢けんプラザ (滋賀県建設会館)
11/26(木)	配信メイン	山梨県	山梨県建設会館 3階大会議室
11/26(木)	サテライト	静岡県	静岡県男女共同参画センター あざれあ501会議室
11/26(木)	サテライト	鹿児島県	鹿児島県建設センター
11/26(木)	サテライト	新潟県	新潟県建設会館 5階大会議室
11/26(木)	サテライト	広島県	広島県健康福祉センター 8階大研修室
11/26(木)	サテライト	秋田県	秋田県建設業会館 別館 大会議室
11/26(木)	サテライト	高知県	高知県建設会館 4階
11/26(木)	サテライト	山形県最上	山形県建設業協会最上支部



◆技士会概要

当技士会は、土木施工管理技士の技術力や社会的地位の向上を目指して、平成7年7月に設立。現在、正会員1,861名、賛助会員174社が加入しております。

役員は、会長、副会長4名、専務理事、理事22名（三役除く）、監事2名、代議員48名で構成されており、正副会長会議、理事会、通常総会を開催しております。

◆活動状況

当技士会では、会員の技術力の向上を目的として本部と支部、そして建設業協会との共催で各種講習会・研修会を実施しており、例年、会員技術者が受講しております。

今年度は、会員と発注者側（県・土木事務所）職員の技術力向上の一環として、君津市内で施工中の橋梁下部工事現場で技術講習会（座学講習・現場研修）を実施しました。このほかに、例年実施している技術研修会についてもWeb（Zoom）形式を中心に実施しました。

・技術講習会（君津市内 橋梁工事現場）

発注者及び受注者が公共工事の施工事例を通じて、工事の計画・設計と施工を踏まえた実務上の留意点や課題等についての知識を広める場として、本年度より千葉県県土整備部との勉強会を始めました。公共工事という税金が使われる工事では、費用対効果も含めた設計が必要であり、発注者として過度な設計ができないため、問題が発生した時に日頃の知識や経験が大きく影響することから、広く現場における問題や注意点を参加者全員で共有することを目的として開催しました。令和7年11月に、君津市内で施工中の「国道410号及び国道465号バイパス事業における（仮称）小櫃川橋橋梁の基礎地盤と基礎杭工施工」を題材に座学講習と現場研修から構成される技術講習会を開催し、当日は当技士会会員及び県技術系職員の約50名が参加しました。

座学講習では土質やボーリング調査の必要性や、今回の深層杭の設計にいたる施工方法の検討、実際に現場にて発生したトラブルと、その対処方法について、県担当者や施工者、設計者がそれぞれ講義形式で説明し、その後の現場研修では、橋梁現場が望める施工現場内で、施工・設計担当者からの深礎杭を採用した橋台部分での補助工法として湧水対策・地盤改良工法について「薬液注入状況」等について、間近で施工状況の説明を受けるなど、参加者の技術力や対応力を高めることができる有意義な会となりました。



現場研修内薬液注入状況の見学の様子

・施工管理技術者のためのレベルアップ講習会

技術者のレベルアップを目的として、株式会社ワイズの全面協力を得て、Web形式により3種類（3日間）の異なる講習を1セットとし、延べ1,280名余りの技術者が受講し、20ユニットを得ております。

◆最後に

当技士会は今後、土木技術者として生産性の向上についても技術の向上を図っていきたいと考えております。

建設DXにおいて、発注者・受注者が理解を深めていく必要性を感じており、両者で各種技術展等に出向き、最新の技術や潮流を掴むことも大切だと思っております。

今後とも、このような機会等を通じて、会員一人一人が技術を研鑽できる環境を提供し、日々進化する技術に対応していける適応力と経験、更なる技術力の向上、社会的地位の向上に寄与していきたいと考えております。



◆はじめに

当技士会は平成4年5月に設立し、令和7年12月31日時点で会員数は賛助会員（法人）が167社、正会員（個人）が1,540名です。

特に令和以降、現会長のリーダーシップのもと、毎年何らかの新しい取り組みを推進し、わずかながらではありますが、会員数を増やしてきています。

◆当技士会の活動状況について

（1）意見交換会・講演会

建設現場の諸課題解決に向け、例年発注者との意見交換会を実施しております。

令和7年度は、「建設現場の省人化」をテーマとした講演会を初開催し、九州地方整備局の技術開発調整官をはじめ、県内出先機関の各所長や県土木建築部の幹部の方々に出席いただきました。

喫緊の課題である省人化の現状や具体的方策、その進め方等について講演いただいた後、国や県それぞれの取組状況について説明を受け、省人化を含む諸課題解決に向けた意見交換を行いました。



建設現場の省人化に向けた講演会

（2）各研修・講習会

①各土木事務所単位での技術講習会

当技士会各支部と各土木事務所との共催による技術講習会を毎年開催し、CPDS継続学習の機会を多く提供できるよう努めています。

カリキュラムは時代のニーズに沿ったものとなるよう、令和7年度は「時間外労働の上限規制」「猛暑日を考慮した工期設定」「ICT活用工事」等

を盛り込んだ内容で実施されました。

また、従来の土木行政主体のカリキュラムに加え、令和7年度からは県内各振興局による農林水産行政の内容も併せて開催することで、幅広い分野の学習機会の提供に努めました。



土木事務所単位での技術講習会

②県や建設業協会との共催による研修会等

大分県や（一社）大分県建設業協会との共催により、ICT活用における基礎知識を学ぶ研修や3次元設計データの作成演習、実現場におけるICT建機の活用体験等を行っています。

また、令和5年度からは、先進的にICTに取り組んでいる県内企業による事例発表会も開催し、ICT活用工事の普及拡大を促しています。



ICT実践的な研修



ICT建機の活用体験

◆今後に向けて

建設業が「地域の守り手」としての役割を果たしていくためにも、現場の最前線で日々汗を流す土木施工管理技士の技術力向上はますます重要になるものと考えます。

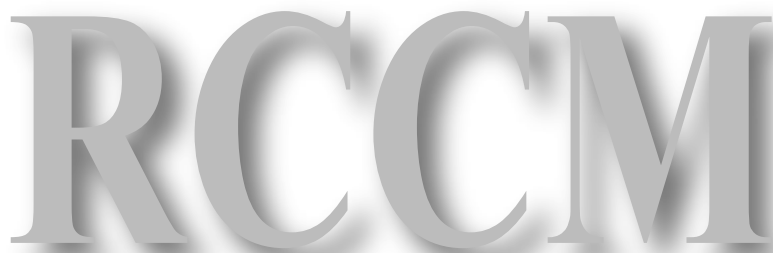
当技士会として、時代のニーズに沿った技術力向上に繋がる研修・講習の開催等、今後も着実な活動を行っていきたいと考えています。

シビルコンサルティングマネージャ資格試験

試験は**CBT** (Computer Based Testing)で実施します

試験期間:令和8年9月1日(火)~10月31日(土)

詳細はRCCM資格ホームページでご確認ください



CBT方式(試験)とは

CBTとは「Computer Based Testing」の略称で、コンピュータを利用した試験方式のことです。試験は解答用紙、マークシートに筆記用具で記述するのではなく、キーボード、マウスを利用して、すべてコンピュータで解答します。受験者は試験実施期間中の、希望する試験会場、日時を予約して受験することになります。

受験申込み

●受験には「受験申込」と「受験予約」が必要です。

受験申込⇒一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

申込受付期間 令和8年5月11日(月)~6月10日(水)

受験予約⇒プロメトリック株式会社

予約受付期間 令和8年7月4日(土)~10月28日(水)
(祝日を除く)

※受験を希望する日を含め60日前から予約が可能です。
※希望予約日が近づくに従って予約可能日時は少なくなります。

受験資格

建設事業の計画・調査・立案・助言及び建設工事の設計・管理についての実務経験を有する者。

大学院修了後(博士課程/博士課程後期)	2年以上
大学院修了後(修士課程/博士課程前期)	5年以上
大学卒業後	7年以上
短大・高専卒業後	9年以上
高校卒業後	11年以上
中学校卒業後	14年以上

受験科目

- 問題Ⅰ…受験する専門技術部門の業務経験
- 問題Ⅱ…業務関連法制度、建設一般の知識、技術者倫理等
- 問題Ⅲ…管理技術力
- 問題Ⅳ…土木関連の基礎的技術知識と受験する部門の専門技術知識

専門 技術 部門	(1)河川、砂防及び海岸・海洋 / (2)港湾及び空港 / (3)電力土木 / (4)道路
	(5)鉄道 / (6)上水道及び工業用水道 / (7)下水道 / (8)農業土木
	(9)森林土木 / (10)造園 / (11)都市計画及び地方計画 / (12)地質
	(13)土質及び基礎 / (14)鋼構造及びコンクリート / (15)トンネル
	(16)施工計画、施工設備及び積算 / (17)建設環境 / (18)機械 / (19)水産土木
	(20)電気電子 / (21)廃棄物 / (22)建設情報
	(23)都市計画
	(24)建築
	(25)環境
	(26)その他

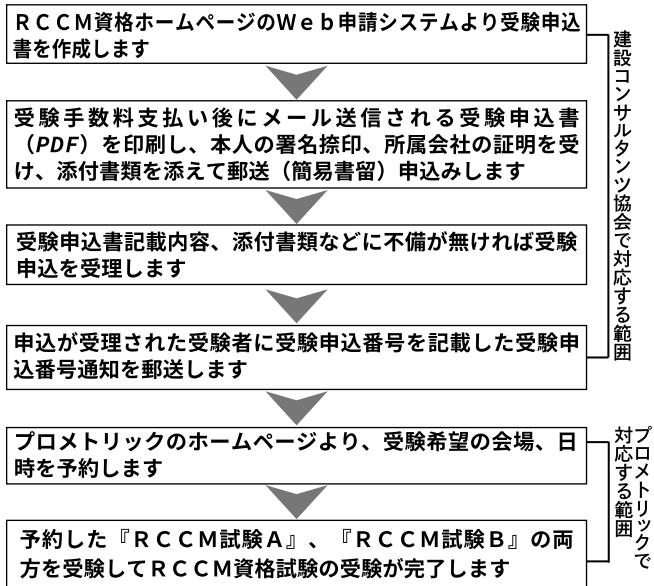
令和8年2月27日「建設情報」部門が「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に基づき追加登録されました。

試験について

試験は、『RCCM試験A』と『RCCM試験B』の二つの試験で実施し、『RCCM試験A』は問題Ⅰ及び問題Ⅱ、『RCCM試験B』は問題Ⅲ及び問題Ⅳを受験します。

受験を完了するためには両方の試験を受験する必要があります。受験予約が可能であれば、同じ日に両方の試験を受験することも可能であり、異なる試験会場、異なる日時で受験することも可能です。

受験申込・受験予約の流れ



問い合わせ先

◎受験申込に関すること
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 RCCM 資格制度事務局
Tel: 03-3221-8855 e-mail: rccm@jcca-si.jp

◎受験予約に関すること
プロメトリック株式会社
※お問い合わせフォーム、電話のお問い合わせ先はホームページで確認してください。
https://www.prometric-jp.com/examinee/test_list/archives/31

建設技術者のための情報発信サイト

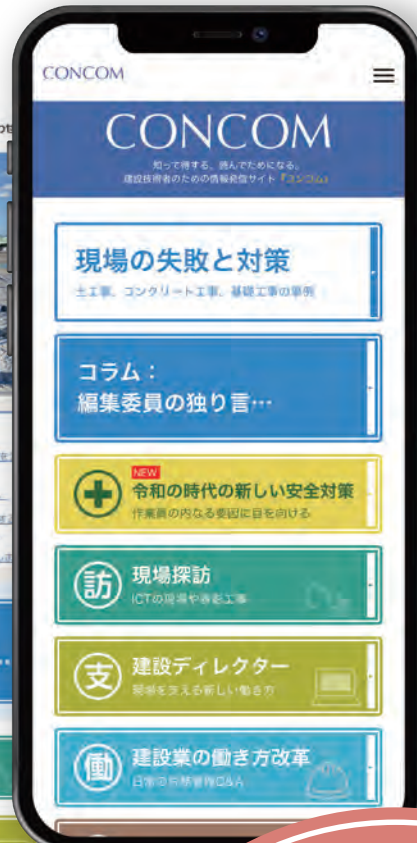
CONCOM

知って得する、読んでためになる
オリジナルコンテンツが満載!!

<https://concom.jp>

監理技術者も主任技術者も、
建設現場で働く技術者必見!!
今すぐアクセス!!

スマホサイトはコチラ→



【お薦めコンテンツ】

- 現場の失敗と対策 / コラム
- 現場探訪 / 表彰工事
- 令和の新しい時代の安全対策
- 土木遺産を訪ねて
- インフラ温故知新
- 建設ディレクター
- 講習情報 etc...

運営  一般財団法人
建設業技術者センター(CE財団)
Construction Industry Engineer center

JCM
REPORT

Vol. 35 No. 3 2026. 5
2026年5月1日 発行
(隔月1回1日発行)

編集・発行
一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
Japan Federation of Construction
Management Engineers Associations (JCM)
〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2ホームートホライズンビル1階
TEL. 03-3262-7421 (代表) FAX. 03-3262-7420
<https://www.ejcm.or.jp/>

印刷
第一資料印刷株式会社
〒162-0818 東京都新宿区築地町8-7
TEL. 03-3267-8211 (代表)

技士会の監理技術者講習

～経験豊かな地元講師による対面講習～

学習履歴（CPDSユニット）の自動登録

継続学習制度（CPDS）の学習履歴（CPDSユニット）登録を希望する方は、自動で登録されるので手続きは不要です。ただし、学習履歴登録は、CPDSに加入している必要があります。

講習修了者は、12ユニット取得できます。ただし、状況により取得できない場合があります。

監理技術者講習の有効期間

監理技術者講習の有効期間は、受講した日から5年後の年の12月31日までです。

有効期間を更新される方は、有効期限を迎える年のいつ受講しても有効期限は、5年後の年の12月31日までです。早めに受講されることをお勧めします。

講習日程

講習地	講習日	講習地	講習日	講習地	講習日	
北海道	札幌	令和8年5月26日(火)	新潟 新潟	令和8年8月4日(火)	徳島 徳島	令和8年11月14日(土)
		令和8年11月13日(金)		令和8年10月6日(火)		香川 高松
		令和8年12月10日(木)		令和8年12月8日(火)	愛媛 松山	
		令和9年2月16日(火)	令和8年11月10日(火)	令和8年8月26日(水)		
		令和9年3月5日(金)	令和8年7月8日(水)	令和8年10月2日(金)		
	旭川	令和8年5月13日(水)	山梨 甲府	令和8年12月9日(水)	宇和島	令和8年7月9日(木)
		令和9年1月22日(金)		令和9年2月17日(水)		高知 高知
		令和8年5月22日(金)	愛知 名古屋	令和8年7月21日(火)	令和8年9月3日(木)	
		令和8年11月20日(金)		令和8年12月10日(木)	令和8年12月3日(木)	
	帯広	令和9年2月5日(金)	鳥取 倉吉	令和8年6月19日(金)	宮崎 宮崎	令和9年2月16日(火)
令和8年8月5日(水)		米子		令和8年9月調整中		令和8年5月13日(水)
令和8年12月2日(水)			鳥取	令和8年12月2日(水)	令和8年8月7日(金)	
栃木 宇都宮	令和9年2月24日(水)	広島 広島	令和8年5月19日(火)	宮崎 延岡	令和8年10月28日(水)	
	令和8年5月15日(金)		令和8年9月4日(金)		都城	令和8年6月24日(水)
	令和8年6月26日(金)		令和8年10月9日(金)			令和8年9月30日(水)
東京 東京	令和8年9月11日(金)		福山	令和8年10月6日(火)	山口 山口	令和8年7月23日(木)
	令和8年11月13日(金)	山口				

お申込みはホームページから <https://www.ejcm.or.jp/training/>
郵送申込み用紙もダウンロードできます

国土交通大臣登録講習実施機関 (大臣登録：平成16年7月30日付・登録番号5)

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会

Japan Federation of Construction Management Engineers Associations (JCM)
電話 (代表) 03-3262-7421 / FAX03-3262-7420 <https://www.ejcm.or.jp>

定価220円 (本体200円+税10%)
(会員の購読料は会費の中に含む)